

013

災害現場と本部との即時の情報共有を可能にする報告アプリ

取組主体

西菱電機株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

416 人

全般

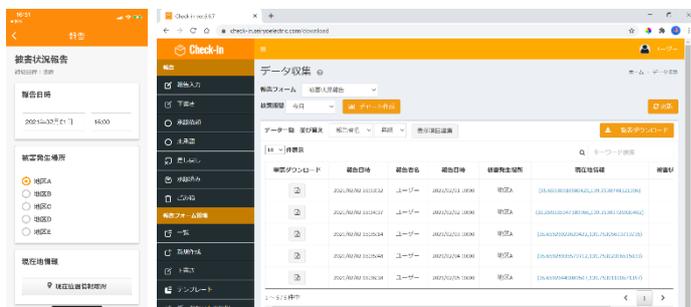
全国

- 災害現場からの状況報告や情報共有をリアルタイムに進めるためのアプリを開発。災害時の初動体制や初期対応の迅速化につなげる。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

災害現場からの迅速かつ体系化された報告を可能にするシステム

- 情報通信システム事業を主な事業とする西菱電機株式会社は、災害現場と、災害対応にあたる自治体等の災害対策本部との迅速な情報共有を行うための報告アプリ「Check-in」の提供を開始した。
- 同アプリをスマートフォンやタブレットにダウンロードしておき、災害現場で起動し、必要事項を入力すると、本部への報告及び報告書の作成が完了する仕組みとなっている。
- 自治体においては、災害現場の状況報告を行う際、担当職員が現場で記録したメモや写真を本部に戻ってから報告書にとりまとめ、そのうえで他部署等に共有しているため、情報共有に時間を要していることが課題視されていた。同社が、この課題に対して、リアルタイムでの報告を可能にすることでより迅速な初期対応を促せるのではないかと考えたのが、同アプリ開発のきっかけである。



災害現場（スマートフォン、タブレット等）での使用画面と本部（ブラウザ）での仕様画面

初動対応の迅速化に向けた活用が期待される

- 岡山県浅口市では、平成 30 年 7 月豪雨の災害を教訓に、現場から複数の人や部署に対して迅速に写真と文字で情報共有できる仕組みが必要と感じていたことから、令和元年 12 月、同アプリを導入した。
- 同市では、初動の報告で必要となる項目と、選択式・長文式・位置情報・画像等の報告形式を予め報告フォームに登録し、現場からの情報を即時に共有することで、本部からも速やかな指示が行えるようになった。
- また、報告項目は、利用者自身がカスタマイズすることが可能で、地域や組織、情勢にあわせて、フォームを設計することができる。

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- いざというときに円滑に利用できるように、平時における報告業務や情報共有等の業務効率化の一環としても活用を促している。

3 現状の課題・今後の展開等

- 今後は、地図を利用した位置情報サービスとの連携等を構想している。

担当者の声

- 災害対策や新型コロナウイルス感染症対策など、人命や生活のための対策を実施されている官公庁・自治体において、予測不能な緊急事態への初動対応を行うために役立つアプリだと考えています。ご活用いただければ幸いです。

問合せ先

西菱電機株式会社 法人番号：1140001078509
 TEL：03-5777-3977 FAX：03-3434-8117 E-Mail：info@cs.seiryodenki.co.jp

サイト URL

